

RESAS を活用した地方自治体による分析事例の募集について

2015年7月8日

まち・ひと・しごと創生本部事務局

1. 目的

本年4月から提供を開始している地域経済分析システム（RESAS（リーサス））については、全ての都道府県及び96%以上の市区町村から利用申請がなされ、活用できる状態にあるものの、そのレベル・深さについては 自治体間で「差」が生まれつつある というのが現状。

実際、最近、自治体職員から寄せられる声は、「使い方は分かったが、その後、具体的にどう地域を分析し、政策立案までつなげていけばいいのか」という質問が多い。

このため、自治体職員の地域分析に関する「経験・ノウハウの共有化」を図ることを目的に、全国の自治体から、地域の分析事例や分析に基づく政策立案事例を公募することとしたい。

2. 募集内容

今回、募集させていただくのは、以下の2つのタイプ（(1)のみでも構いません）。

(1) RESAS を活用して自らの地域の現状や将来像について分析した事例

<And/or>

(2) 当該分析に基づく政策立案事例

応募いただいた分析事例については、漏れなく、それぞれの分野の専門家や創生本部事務局ビッグデータチームから、講評・アドバイスを記載の上、お返しいたします。

また、分析事例及び政策立案事例については、8月末に RESAS 上にオープンする自治体職員向けの SNS サイト（「RESAS COMMUNITY(リーサス・コミュニティ)」）で共有するとともに、いくつかの事例については、9月に開催予定の「RESAS フォーラム」でも広く紹介させていただきます。

3. 応募資格

都道府県及び市区町村の職員
(組織又は個人での応募も可能。)

4. 応募様式

- ・パワーポイント or ワードで作成して下さい。分量は30ページ以内。
- ・RESAS の図表やグラフ等はなるべく貼り付けていただき、分析の過程や思考回路が分かるようにして下さい。
- ・分析事例のサンプル（愛媛県今治市の事例）については、別途、近日中に、全自治体に対して、まち・ひと・しごと創生本部から「地方創生ホットライン」で送付します。
- ・次のページの<Q&A>もご確認して下さい。

5. 募集期間

平成27年7月13日（月）～8月31日（月）

6. 書類提出先

メールにて、提出下さい→（メールアドレス） j.resas@cas.go.jp

※1：件名欄には、「【○○○（自治体名）】RESAS を活用した分析事例の提出」と記載下さい。

※2：連絡先として、部局課名、担当者氏名、電話番号、メールアドレスを記載下さい。

7. 問い合わせ先

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 ビッグデータチーム
大星、小西、堀口 TEL：03-3581-4541 e-mail：j.resas@cas.go.jp

以上

<Q&A>

問1. 都道府県・市区町村の職員が個人で提出することも可能か。

(答)

原則として、自治体が組織として提出することが望ましいが、職員個人として提出することも可能。

問2. 複数の自治体と連携して提出することが可能か。

(答)

可能。積極的に連携を図っていただきたい。

問3. 表彰や順位をつけるのか。

(答)

今回の分析事例の公募は、あくまでも自治体職員間の「経験・ノウハウの共有化」を目的としたものであり、表彰や順位をつけることは行わない。

問4. 産業、人口、観光、自治体比較の一部だけでよいか。全て網羅する必要があるか。

(答)

産業、人口、観光、自治体比較の一部だけでも構わない。ただし、例えば、将来の人口動態（人口ピラミッド等）は地域の産業や観光などに大きな影響を与えるため、全分野について、バランスよく分析していただくことが望ましい。

問5. 産業マップについては、どの画面もコピーして貼り付けることが可能か。

(答)

今回は自治体職員のみが見られるサイト内での運用が原則となるため、産業マップの画面をコピーして貼り付けても構わない。ただし、外部に産業マップの部分を公表する場合は、一部マスキング等により秘匿処理をして公表することとなる。

問6. RESAS に掲載されているデータ以外も活用することは可能か。

(答)

RESAS のデータ分析を補足するものとして、RESAS 以外のデータについても積極的にご活用いただきたい。

問7. 公表はどのように行うのか。

(答)

基本的には、国・地方自治体間のみでの共有化を考えているが、例外的に、フォーラム、説明会等において、好事例として、一部を対外的に広く紹介する場合もある。